

山本大臣閣議後会見

平成26年4月25日

山本イニシアチブ 今年の知財戦略6本柱

1. 職務発明制度の抜本的見直し

2. 営業秘密保護の総合的な強化

3. 中小企業等の海外知財活動の支援の一層の強化

4. コンテンツの海外展開に向けた施策の総動員

5. アーカイブの利活用促進に向けた整備の加速化

6. 音楽産業の海外展開に向けたビジネスモデル再構築

営業秘密タスクフォース

「営業秘密タスクフォース」の概要

<タスクフォース委員>

【議長】

渡部 俊也 東京大学政策ビジョン研究センター 教授

【委員】

相澤 英孝 一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授

荒井 寿光 東京商工会議所 知的財産戦略委員会 委員長

生方 眞哉 (株)生方製作所 代表取締役会長

久慈 直登 日本知的財産協会 専務理事

実原 幾雄 新日鐵住金(株) 参与 / 知的財産部長

妹尾 堅一郎 NPO法人産学連携推進機構 理事長

続橋 聡 (一社)日本経済団体連合会 産業技術本部長

長澤 健一 キヤノン(株) 取締役 / 知的財産法務本部長

宮城 勉 日本商工会議所 常務理事

 本年2月中旬から4月中旬にかけて、計3回開催。

タスクフォース報告書概要(営業秘密:まとめ)

国の取組、企業の取組、官民の連携という三位一体での総合的な取組について、できるところから迅速に実行に移すことが求められる。

【営業秘密タスクフォースにおける主な論点】

国の取組

- 営業秘密管理指針の改訂
- ワンストップ支援体制の整備
- 営業秘密保護法制(民事・刑事)の見直し

・制度面についての産業界のニーズなど

企業の取組

- 秘密漏えい防止策の充実
- 早期発見、迅速な法的対応
- 経営トップを巻き込んだ全社的な組織の構築

・ベストプラクティス提供
・企業に向けた啓発活動

・情報提供
(国内外の状況等)

- 官民の情報共有(被害事例、対策事例)
- 捜査当局との連携

・情報提供
(被害事例
対策事例)

官民の連携

タスクフォースで示された主な論点

- 企業向けガイドライン(営業秘密管理指針)の見直し
- ワンストップ支援体制の整備
- 実効的な抑止力をもつ刑事規定と、実効的な救済を実現する民事措置



国には、民の取組の後押し・支援とともに、**実効性の高い抑止・救済のための制度面での検討**が求められる。

タスクフォースで示された主な論点

■ 情報共有・啓発のための官民連携体制

- 漏えい事例やベストプラクティスの蓄積・共有
- 産業界全体での実態調査や問題意識の抽出

■ 捜査当局との連携



官民の**情報共有**や、**企業と捜査当局との協力**を実現するための**枠組み**を**早期に立ち上げる**ことが必要。

タスクフォースで示された主な論点

- 漏えいの防止 / 早期発見、迅速な法的対応
情報のランク付け、アクセス制限、人事管理、証拠収集、
捜査当局・法制度の積極的活用 等
- 経営トップを巻き込んだ全社的な取組



企業の日頃の管理、いざ漏えいが起こった際の対応の両面にわたり、企業のトップを含めて、意識レベルを向上させて**全社的な対応を行うことが必要。**

タスクフォース報告書概要(営業秘密:まとめ)

国の取組、企業の取組、官民の連携という三位一体での総合的な取組について、できるところから迅速に実行に移すことが求められる。

【営業秘密タスクフォースにおける主な論点】

国の取組

- 営業秘密管理指針の改訂
- ワンストップ支援体制の整備
- 営業秘密保護法制(民事・刑事)の見直し

・制度面についての産業界のニーズなど

企業の取組

- 秘密漏えい防止策の充実
- 早期発見、迅速な法的対応
- 経営トップを巻き込んだ全社的な組織の構築

・ベストプラクティス提供
・企業に向けた啓発活動

・情報提供
(国内外の状況等)

- 官民の情報共有(被害事例、対策事例)
- 捜査当局との連携

・情報提供
(被害事例対策事例)

官民の連携

中小・ベンチャー企業及び大学支援 強化タスクフォース

「中小・ベンチャー企業及び大学支援強化 タスクフォース」の概要

<タスクフォース委員>

【議長】

渡部 俊也 東京大学政策ビジョン研究センター 教授

【委員】

生島 博 東京都知的財産総合センター 元所長

生方 眞哉 (株)生方製作所 代表取締役会長

杉村 純子 プロメテ国際特許事務所 代表弁理士

妹尾 堅一郎 NPO法人産学連携推進機構 理事長

中山 元 テフコ青森(株) 代表取締役社長

日高 賢治 日高東亜国際特許事務所所長 / 弁理士

宮川 美津子 TMI 総合法律事務所 パートナー弁護士

宮城 勉 日本商工会議所 常務理事

山本 貴史 (株)東京大学TLO 代表取締役社長兼CEO



本年2月に計2回開催。

タスクフォース報告書概要(中小等支援:まとめ)

議論のポイント

- ・ 失敗例からの反省を踏まえた取組が必要
- ・ 問題が顕在化する前の事前対応的な取組が重要

支援の方向性に関する主な論点

- ・ 必要な支援を人財・資金・情報の3つに整理

人 財

資 金

情報・
関係機関連携

タスクフォース報告書概要(中小等支援:まとめ)

支援の方向性に関する主な論点

人財

- 経営層等に対する知財啓発
- 専門家チームによる支援スキーム

資金

- 海外知財紛争支援
- 料金減免、補助金制度等の充実・簡素化

情報・ 関係機関連携

- 窓口ワンストップ化
- 海外知財情報収集
- 失敗事例集